



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	197,987	4.7	2,625	63.7	2,630	43.5	1,624	51.5
2023年3月期第3四半期	189,026	△1.6	1,604	△38.1	1,832	△36.0	1,072	△48.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,566百万円(42.3%) 2023年3月期第3四半期 1,803百万円(△12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	35.06	—
2023年3月期第3四半期	23.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	103,978	56,849	53.5
2023年3月期	97,451	54,980	55.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 55,587百万円 2023年3月期 53,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2024年3月期	—	7.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	4.2	2,400	26.3	2,400	9.8	700	—	15.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年2月13日)公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	52,381,447株	2023年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,031,997株	2023年3月期	6,033,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	46,348,676株	2023年3月期3Q	46,344,966株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことなどにより、社会経済活動が活発化し、インバウンド需要はコロナ禍前と変わらない状況まで回復いたしました。一方、引き続き原材料価格の高止まりが続き、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、インターネット販売などを中心に消費者の購買行動が多様化するなど、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業として安全・安心な食の提供と、豊かな地域社会の実現に寄与すべく事業活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、1品単価の上昇とともに既存店客数が前年同四半期比2.3%増と回復したことから営業収益が1,979億87百万円(同4.7%増)の増収となりました。営業総利益は606億1百万円(同4.2%増)、販売費及び一般管理費は579億75百万円(同2.6%増)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は26億25百万円(同63.7%増)、経常利益は26億30百万円(同43.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億24百万円(同51.5%増)となりました。

なお、当社グループは2023年12月6日をもってイオングループの連結対象子会社になりました。

当社グループにおけるセグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さを お安く 心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発、お値打ち価格での商品提供、お客様の立場に立った「お買い場」づくりを行い、お客様の来店頻度を高めることをテーマとして施策を推進してまいりました。

商品面では、競合他社との差別化のため、生鮮、惣菜、インスタペカーリーのおいしさや魅力をお客様にお伝えし、こだわりの商品を提供してまいりました。また、グロッサリーでは原料原価高騰による多くの商品の値上げへの対応として、カテゴリー割引を定期的実施し、来店客数の拡大を行ってまいりました。

販売促進といたしましては、来店動機となるコモディティの主力商品の曜日セールを実施するとともに、ロイヤルカスタマーへの対応としてポイント施策の強化を行いました。さらにチラシだけでなく、LINEミニアプリやネイティブアプリなどのデジタルコンテンツを活用したお客様との接点の拡大を図ってまいりました。

生活様式の変化への対応といたしまして、ネットスーパーの展開を強化しており、5月に新宿小滝橋店(東京都新宿区)にて展開を開始し12月末時点で13店舗となりました。さらには、ラストワンマイル(お客様からのご注文からお届けまで)への対応として、クイックコマースへの取り組みを進めてまいります。

地域のお客様のお困りごとの解消といたしましては、移動スーパー「とくし丸」のエリアの拡大を行い、今期は4月に毛呂店(埼玉県入間郡毛呂山町)にて運行を開始し、配車台数は12月末時点で23台と順調に配車台数をしております。

お客様のレジ待ちストレス軽減および多様化した決済手段への対応、そして労働力不足の解消を目的としたセミセルフレジ、セルフレジの導入を加速しております。

設備投資といたしましては、スクラップ&リプレイスにより練馬中村南店(東京都練馬区)の1店舗を新設し、一方でina21練馬中村南店(東京都練馬区)、ina21町田相原駅前店(東京都町田市)、立川南口店(東京都立川市)の3店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、横浜綱島店(横浜市港北区)、横浜星川駅前店(横浜市保土ヶ谷区)など12店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、前連結会計年度末から2店舗減少し131店舗となっております。

当社は当第3四半期においてイオン株式会社の子会社となり、イオングループの一員となりました。現在、イオングループの資産であるプライベートブランド商品「トップバリュ」を順次導入し競合との差別化を図るとともに、同じくイオングループの決済手段である「AEON Pay」を導入しお客様の利便性向上にも取り組んでおります。

以上の結果、既存店売上高は前年同四半期比4.9%増となり、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1,545億70百万円(同4.8%増)、セグメント利益は17億63百万円(同105.7%増)となりました。

〔ドラッグストア事業〕

㈱ウェルパークにおいては、「チェーンストア経営深化による成長力・収益力の拡大」を基本方針として、自動発注の精度向上やそのデータをもとに売れ筋商品の発掘、またグループ内においてPB商品の販売拡大や共同仕入れなどグループシナジー効果による収益力向上により、チェーンストア経営のメリットを最大限に引き出し、個店の魅力を高め顧客満足度向上の実現を目指して営業活動を行っております。

設備投資といたしましては、調剤薬局併設の東村山富士見町3丁目店（東京都東村山市）の1店舗を新設し、一方で新座片山店（埼玉県新座市）、二俣川北口店（横浜市旭区）、ふじみ野店（埼玉県ふじみ野市）の3店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化のため、花小金井駅前店（東京都小平市）など20店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、141店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前年同四半期比4.1%増となり、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は348億13百万円（同5.3%増）、セグメント利益は6億15百万円（同21.2%増）となりました。

〔小売支援事業〕

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている㈱サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、㈱いなげやと連携した独自商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から検討を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安全・安心で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安全」「安心」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、㈱いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人財育成の役割も担っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客）は3億47百万円（前年同四半期比38.9%減）、セグメント利益は2億38百万円（同12.2%増）となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安全・安心な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能（サステナブル）な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル（ボトルtoボトル）」に継続的に取り組んでまいりました。また2022年4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材（紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック）へ切り替えることで、対象品目のプラスチック使用量を半減することができました。さらに、再生可能エネルギーを利用した太陽光発電の設置拡大にも努めてまいります。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進（㈱いなげやウィング）や地産地消の促進（㈱いなげやドリームファーム）、実店舗への買い物が困難なお客様への対応（移動スーパーとくし丸）、店舗での募金活動（盲導犬育成支援）など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度も経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2023」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ65億26百万円増加し、1,039億78百万円になりました。

流動資産は、49億16百万円増加し、465億20百万円になりました。これは主に、売掛金が39億58百万円、現金及び預金が11億99百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が4億49百万円減少したことによるものです。

固定資産は、16億18百万円増加し、574億6百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が9億72百万円、有形固定資産が7億66百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億20百万円減少したことによるものです。

繰延資産は、8百万円減少し、51百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ46億57百万円増加し、471億28百万円になりました。

流動負債は、59億94百万円増加し、359億90百万円になりました。これは主に、買掛金が52億15百万円(電子記録債務を含め53億2百万円)、流動負債その他(未払金など)が10億79百万円それぞれ増加し、賞与引当金が4億59百万円減少したことによるものです。

固定負債は、13億37百万円減少し、111億38百万円になりました。これは主に、長期借入金が11億61百万円、社債が2億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ18億68百万円増加し、568億49百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億66百万円、利益剰余金が9億28百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント下がり、53.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を鑑み、2023年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年2月13日)公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,885	11,084
売掛金	6,012	9,971
有価証券	11,149	10,700
商品及び製品	10,061	10,723
仕掛品	3	7
原材料及び貯蔵品	208	215
その他	4,282	3,817
流動資産合計	41,603	46,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,305	12,285
土地	16,455	16,455
リース資産（純額）	908	1,062
建設仮勘定	243	321
その他（純額）	2,543	3,098
有形固定資産合計	32,457	33,223
無形固定資産		
投資その他の資産	1,806	1,686
投資有価証券	9,109	10,503
長期貸付金	12	10
繰延税金資産	1,659	910
退職給付に係る資産	1,073	1,114
差入保証金	9,208	9,431
その他	459	540
貸倒引当金	—	△16
投資その他の資産合計	21,523	22,495
固定資産合計	55,787	57,406
繰延資産		
社債発行費	60	51
繰延資産合計	60	51
資産合計	97,451	103,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,619	21,834
電子記録債務	223	310
1年内償還予定の社債	523	523
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,648
リース債務	370	413
未払法人税等	657	371
未払消費税等	175	460
賞与引当金	1,531	1,071
ポイント引当金	78	82
契約負債	2,553	2,602
資産除去債務	5	281
その他	5,309	6,389
流動負債合計	29,995	35,990
固定負債		
社債	2,212	1,951
長期借入金	3,762	2,601
リース債務	938	1,002
繰延税金負債	39	51
株式給付引当金	22	19
役員株式給付引当金	32	32
退職給付に係る負債	633	655
資産除去債務	3,811	3,791
その他	1,020	1,033
固定負債合計	12,475	11,138
負債合計	42,470	47,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,949	33,877
自己株式	△6,266	△6,263
株主資本合計	49,262	50,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,213	5,180
退職給付に係る調整累計額	299	212
その他の包括利益累計額合計	4,512	5,392
非支配株主持分	1,205	1,262
純資産合計	54,980	56,849
負債純資産合計	97,451	103,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	189,026	197,987
売上高	181,074	189,731
売上原価	130,890	137,386
売上総利益	50,184	52,345
営業収入	7,952	8,255
営業総利益	58,136	60,601
販売費及び一般管理費	56,531	57,975
営業利益	1,604	2,625
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	133	161
受取手数料	74	80
その他	66	71
営業外収益合計	293	332
営業外費用		
支払利息	47	43
社債発行費償却	8	8
支払手数料	—	251
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	9	7
営業外費用合計	65	327
経常利益	1,832	2,630
特別利益		
受取補償金	—	117
特別利益合計	—	117
特別損失		
固定資産処分損	22	12
減損損失	—	227
その他	0	23
特別損失合計	23	263
税金等調整前四半期純利益	1,809	2,485
法人税、住民税及び事業税	278	423
法人税等調整額	401	373
法人税等合計	679	796
四半期純利益	1,129	1,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,624

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,129	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	966
退職給付に係る調整額	△138	△88
その他の包括利益合計	673	878
四半期包括利益	1,803	2,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,748	2,504
非支配株主に係る四半期包括利益	54	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	147,437	33,067	569	181,074	—	181,074
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	6,483	6,485	△6,485	—
計	147,439	33,067	7,052	187,560	△6,485	181,074
セグメント利益	857	507	212	1,577	26	1,604

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	154,570	34,813	347	189,731	—	189,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	7,078	7,080	△7,080	—
計	154,572	34,813	7,426	196,811	△7,080	189,731
セグメント利益	1,763	615	238	2,616	8	2,625

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。